

## Ⅱ. 需要動向調査

### 1. 需要動向調査について

#### ○本調査の目的

市内事業者が販売する商品や、提供する役務・サービスについての需要動向に関する情報、並びに地域経済動向に関する情報を整理・提供することで、事業計画の策定や商品開発、新たな情報を得るためのきっかけづくりとすることを目的とします。

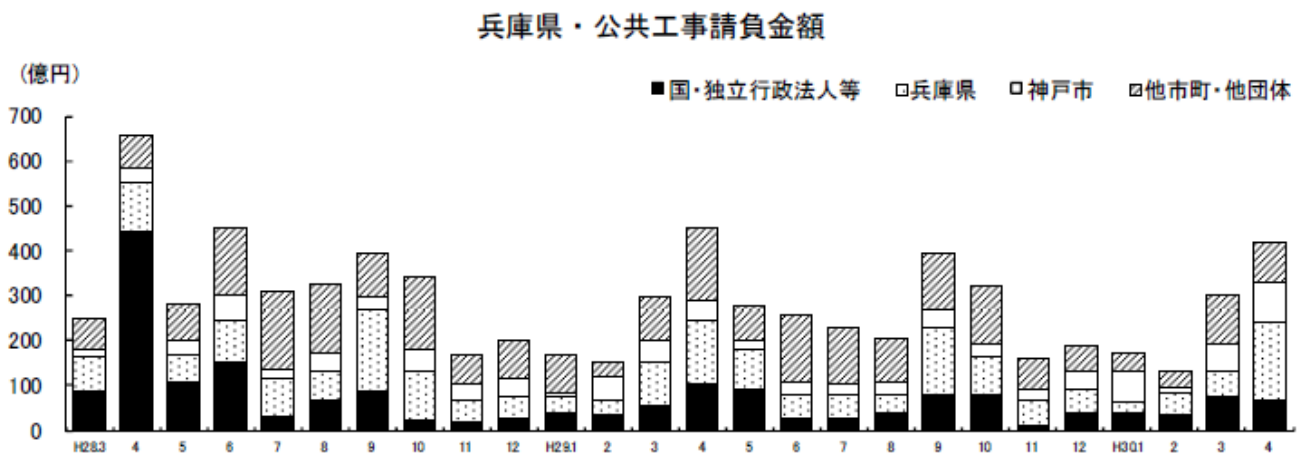
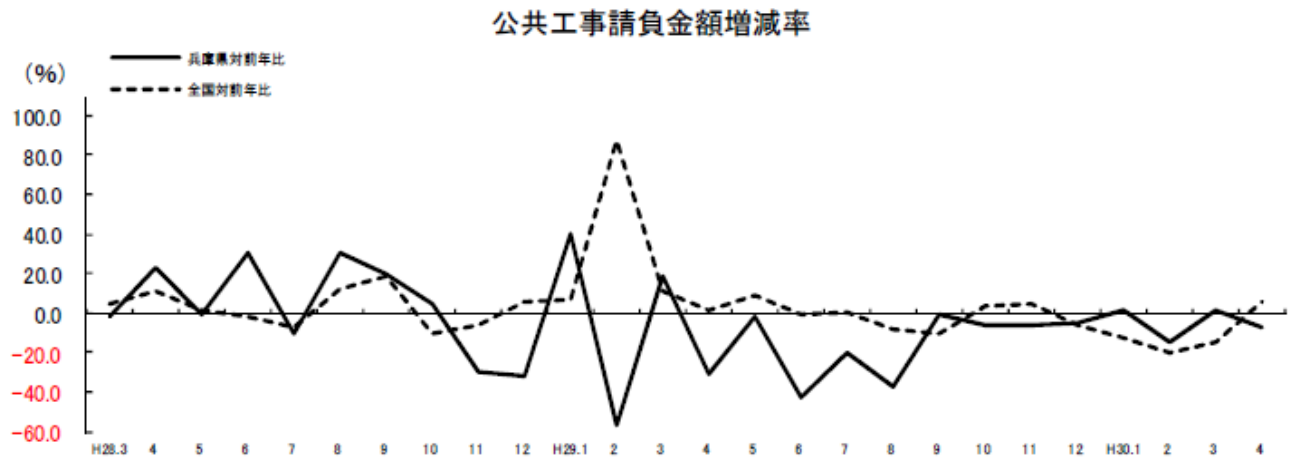
#### ○本調査書作成の方法

需要動向の情報となる国や県の調査結果、「日経MJ」などをもとに、近隣から全国的な範囲まで含めた動向を収集します。

### 1. 業種ごとの動向

#### ①建設業

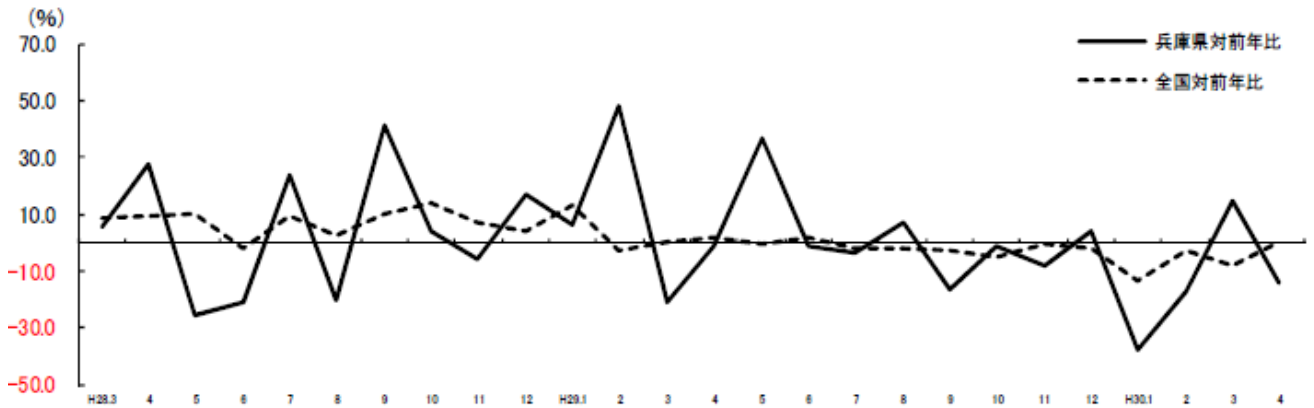
##### 【公共工事】



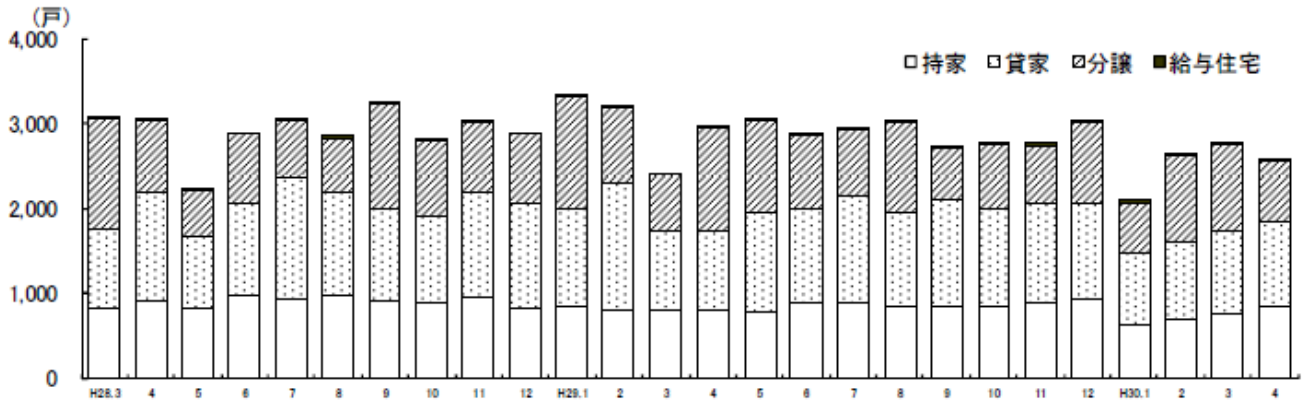
平成 29 年は年間を通じて公共工事請負金額が比較的低調でありました。平成 30 年に入ってから、比較的低調な状況が続いています。

【住宅着工】

新設住宅着工戸数増減率



兵庫県・新設住宅着工戸数



住宅着工戸数を見ると、横ばいから減少と見るすることができます。一方で、個別の回答では以下のような概況もあげられています。

【兵庫県 建設業】

県内総合工事業者によると、今期の売上は、対前年同期比で50%程度の増、対前期比（1～3月）はほぼ横ばいとなる見込み。年度をまたがる大型案件（大規模改修など）を多く抱えており、また新年度からの新規受注もあるため、比較的順調に推移すると見込んでいる。受注状況としては、民間、官公庁両方とも大型案件が増えている。

(以上、兵庫県「兵庫県の経済・雇用情勢」H30.6.8)

## ②製造業

### 【県内製造業】

県内の製造業者によると、国内需要は横ばいで推移しており、伸びしろのある分野についても大きな動きはないため、景況感についてはさほど良くない状況である。原材料については、原産国である中国や東南アジアでの需要が高まり、自国での生産も増加しているため、値上がりしている。

### 【電子部品製造業】

県内電子部品メーカーによると、電子機器関係は良好な状態が継続しており、自動車製造用機械工具製造工場からの需要が伸びているとともに、東京方面で建設工事が増加しており、建設業関係のレンタル会社からの電子機器の発注も増加しているとのこと。一方、需要増加に伴い電子部品の入手が困難になっており、半導体のほか、これまで不足していなかった「抵抗」や「コンデンサー」も入手が困難になっており、高価なものでも購入せざるを得なくなっている、とのことである。

### 【プラスチック製品製造業】

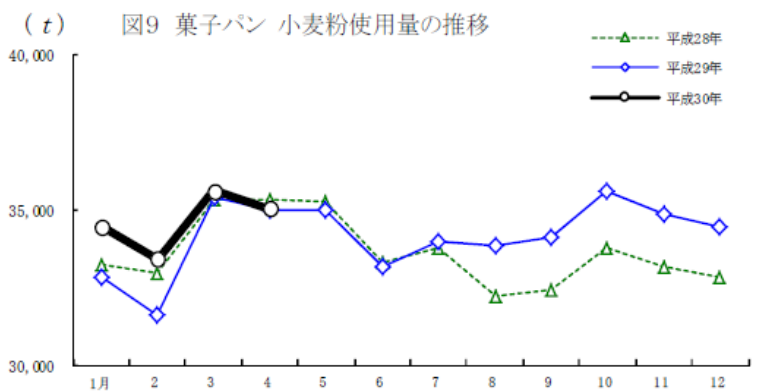
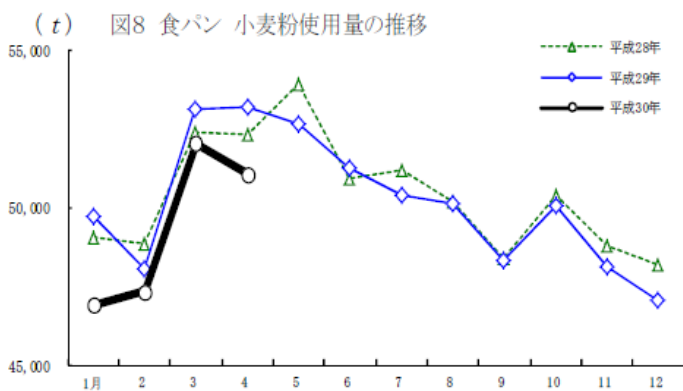
県内プラスチック製品メーカーによると、景況感は引き続き良く、今期の売上も計画段階で良い数字が出ており、計画どおり順調に推移すれば、対前年同期比で5%程度の増、対前期（1～3月）比では10%程度の増が見込まれる。主力の家庭用樹脂製品の売れ行きが好調を維持している、とのことである。

(以上、兵庫県「兵庫県の経済・雇用情勢」H30.6.8)

### 【製穀粉加工品】

食パンの4月の小麦粉使用量は、対前年同月比▲4.0%とやや減少した。

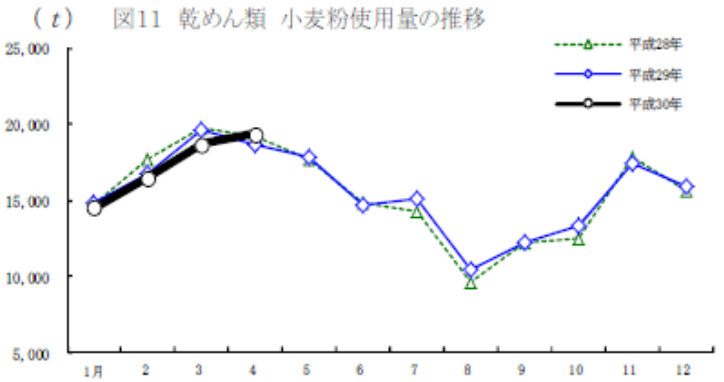
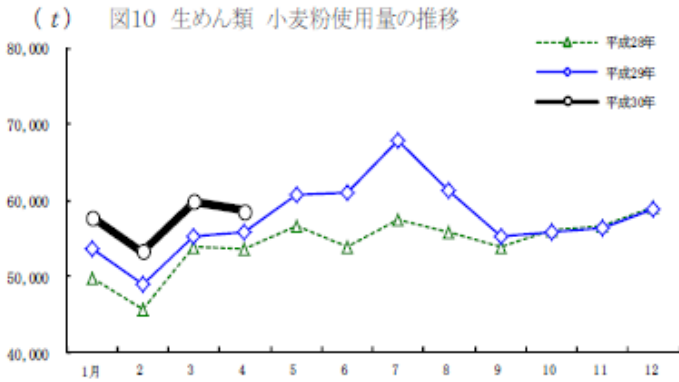
菓子パンの4月の小麦粉使用量は、対前年同月比0.3%と前年並みとなった。



【めん類】

生めん類の4月の小麦粉使用量は、対前年同月比4.9%とやや増加した。これは、うどん（生めん）及び日本そば（生めん）は減少したものの、うどん（ゆでめん）、中華めん（生めん、ゆでめん、蒸しめん、餃子等皮類）及び日本そば（ゆでめん）が増加したことによる。

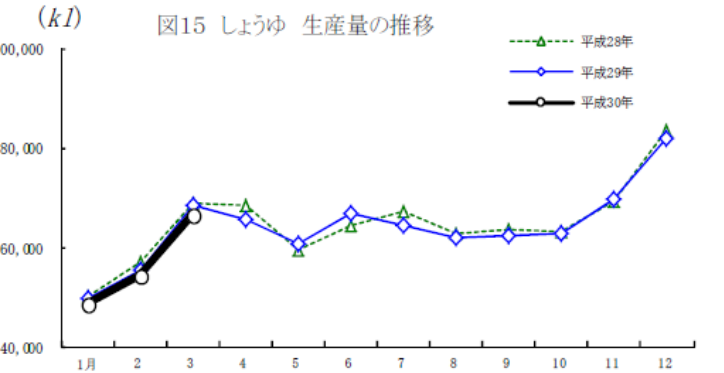
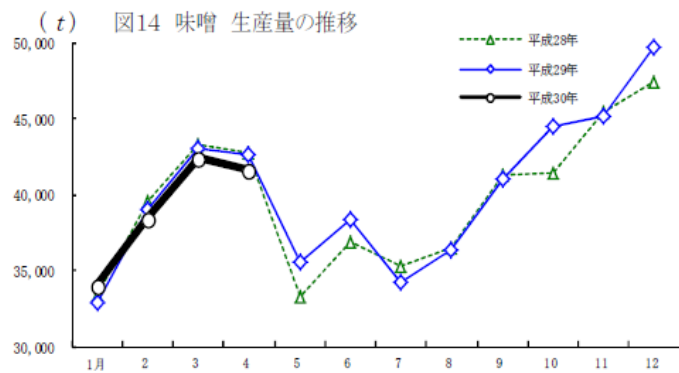
乾めん類の4月の小麦粉使用量は、対前年同月比3.4%とやや増加した。これは、ひやむぎ及び手延素麺類（うどん）は減少したものの、ひらめん、そうめん、手延素麺類（ひやむぎ、そうめん）、干し中華及び日本そばが増加したことによる。



【調味料】

味噌の4月の生産量は、対前年同期比▲2.6%とわずかに減少した。これは、調合みそは増加したものの、米みそ、麦みそ及び豆みそが減少したことによる。

しょうゆの3月の生産量は、対前年同月比▲3.1%とやや減少した。



(以上、一般社団法人食品需給研究センター「食品製造業の生産動向」H30.6.11)

### ③小売業

【日経MJ 平成30年2月4日号より】

#### 『日経消費DI』2018年1月度調査で、小売・外食・サービスすべてプラスに

訪日客や富裕層の高額消費だけでなく、節約志向の強い一般の消費者でも財布のひもが緩み始めたようだ。日本経済新聞社が四半期ごとにまとめる「日経消費DI」の調査で、消費関連企業の足元の景況感を示す指数は約22年ぶりに、小売など「物販」、「外食」、「サービス」の3分野が全てプラスとなった。外食産業では値上げが続いているにも関わらず、以前のような客離れは起きていない。

(以下、小売業に関する記述を抜粋)

「国内外のブランドの高級時計を買い求める訪日客が増えている」。売り場改装など積極的な設備投資もあり、100万円をける商品でも良く売れている。日本百貨店協会によると、2017年の免税売上高は前年比46%増の2704億円。「爆買」が話題となった2015年の1943億円を超え過去最高を更新した。低迷が続いた衣料品も回復基調である。

一方、景気回復の持続に向けて消費関連企業の最大の懸念材料が人手不足だ。今回の調査で、従業員の過不足を示すDIがマイナス47と過去最悪を更新している。「時給の問題じゃない。上げて人も採れないんだ。」首都圏の大手スーパーの幹部は悲鳴をあげる。反面、パート従業員の時給上昇が人手不足に拍車をかけている面もある。給与が税や社会保険料の負担で優遇を受けられる「年収の壁」に届きやすくなり、実質的に働ける時間が目減りしている。世帯収入の増加や消費の喚起には、こうした制度改革の議論も改めて必要だ。

#### 【消費者の動き】

日本銀行の「生活意識に関するアンケート調査(2018年3月)」によると、1年前と比べて景況感が「良くなった」と感じる一般消費者が増えている反面、「悪くなった」と感じる一般消費者も増加している。(「変わらない」という回答が減少、二極化が進んでいる)

また以下のグラフは、「支出」についての回答結果である。右のグラフのとおり、「1年後には支出を減らす」と回答する一般消費者は毎回の調査で多いものの、実際には「1年前と比べて支出は増えた」との回答が多くあがる状況が続いている。

#### <現在を1年前と比べると>

	[増えた]	[変わらない]	[減った]
2017/9月	38.5	44.8	15.7
2017/12月	41.5	42.0	15.7
2018/3月	40.6	43.3	15.4

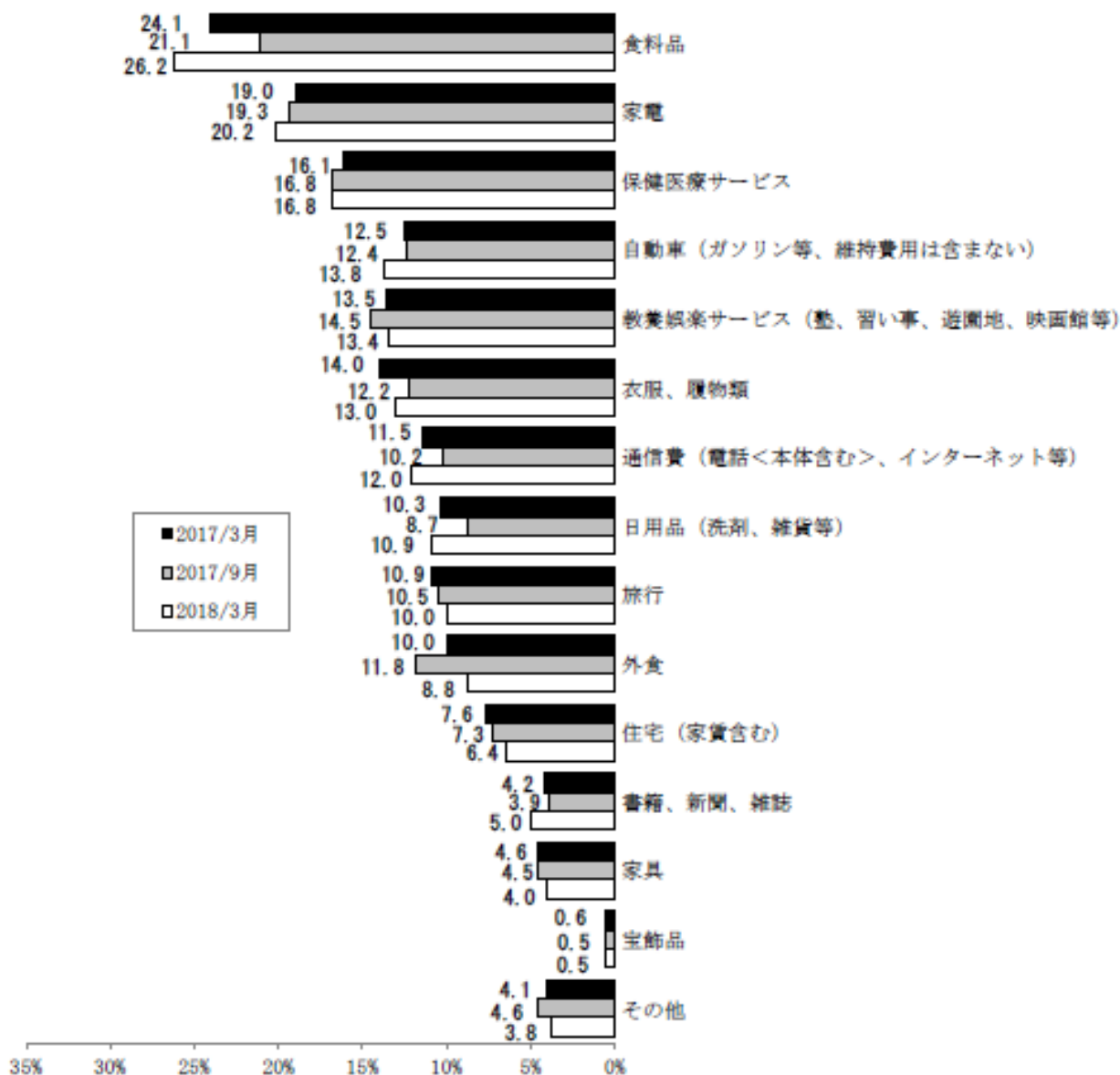
(%)

#### <1年後を現在と比べると>

	[増やす]	[変えない]	[減らす]
2017/9月	7.5	49.5	41.0
2017/12月	7.4	49.8	41.8
2018/3月	7.9	48.8	42.1

(%)

「1年前と比べて支出金額を増やしたもの」という設問に対して、「食料品」、「家電」、「保健医療サービス」が上位にあがった。また、上位と比較した時の回答率が高くは無いものの、「衣服、履物類」、「通信費」、「日用品」といった項目も、前回調査と比較して回答率が高まっている。



(以上、日本銀行「生活意識に関するアンケート調査」H30.4.5)

### 【取扱商品の拡充】

ビックカメラ傘下の家電量販店、コジマが「酒類」の取り扱いを始める。6月より埼玉県のお店でビールやワインなどをそろえた専門コーナーを設ける。家電よりも購入頻度の多い種類の展開によって来店客数の増加などを狙う。

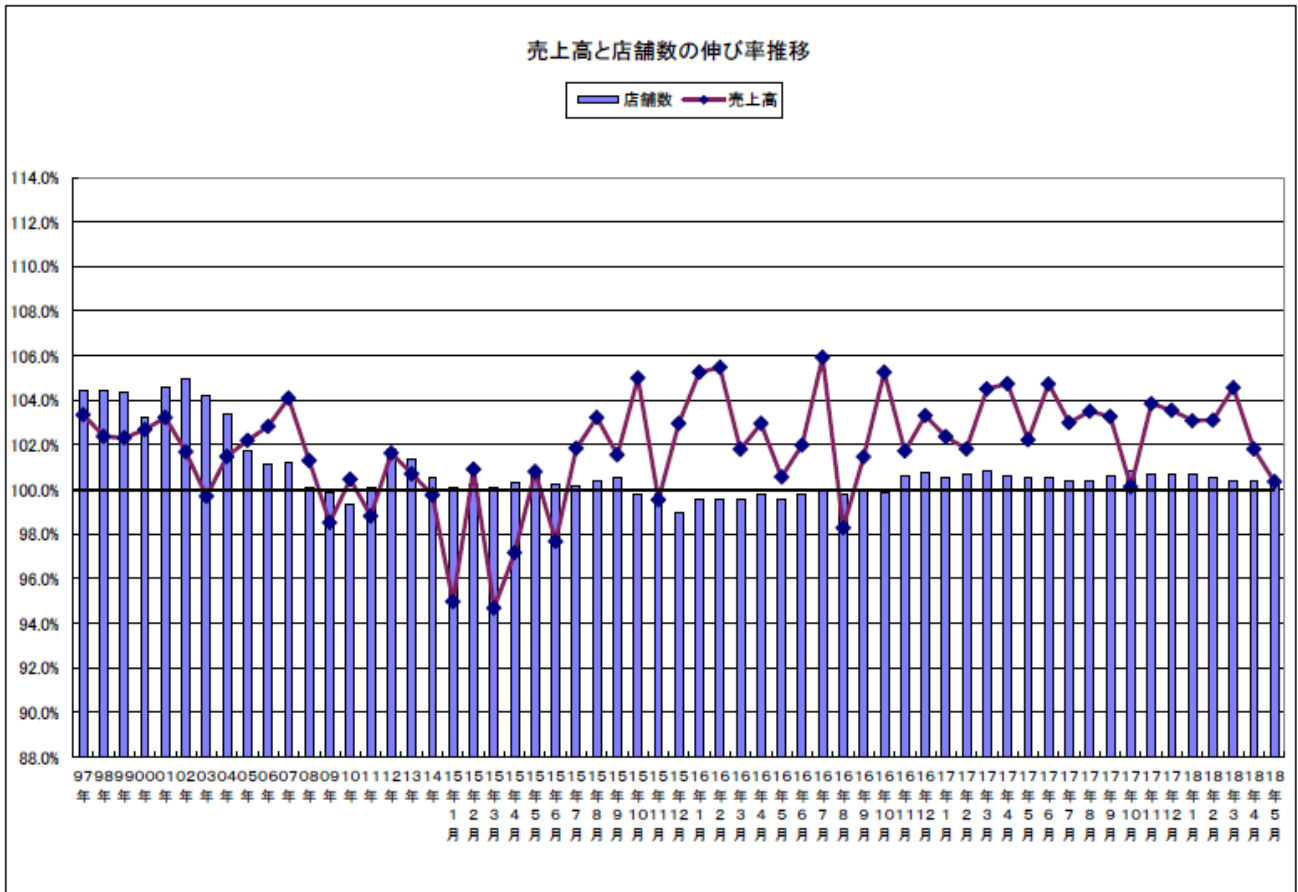
(日経MJ H30.6.25)



#### ④サービス業

##### 外食市場 平成30年5月の動向【客数苦戦も、客単価上昇で売上は前年を上回る】

5月は、ゴールデンウィークの休日が土曜日と重なり短くなったこと、雨天日が多かったことに加え、休祝日や「ハレの日」以外はやや節約傾向が見られ、ゴールデンウィーク明けの客足は弱めに推移した。一方で高付加価値メニューの堅調や価格改定などで客単価の上昇が続いており、全体売上は100.4%とほぼ前年並みながら、21ヶ月連続して前年を上回った。



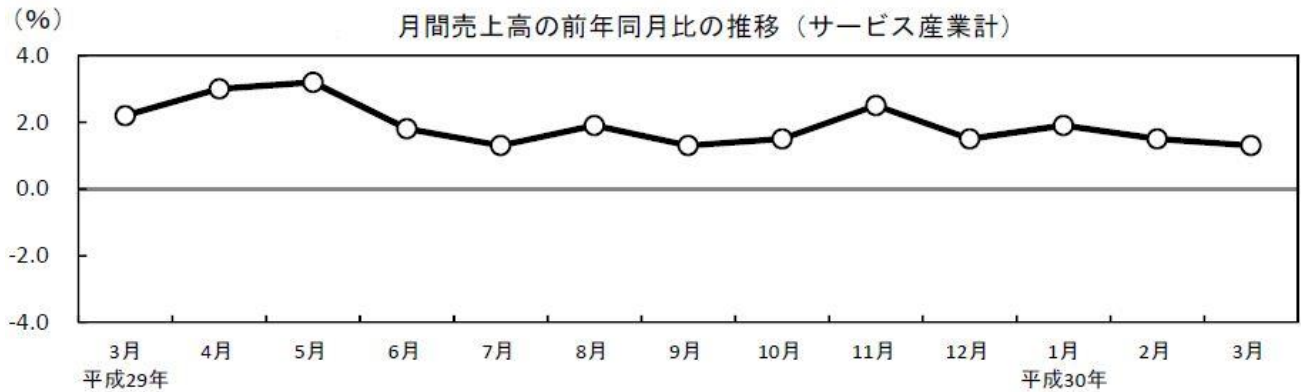
#### ○ファミリーレストラン業態

業種別では、「洋風」は、高付加価値メニューへの支持は引き続きあるものの客数減の影響が大きく、売上96.9%。「和風」は、連休明けの平日の集客が振るわず売上97.0%。「中華」は、キャンペーンによる集客増で売上は105.2%。「焼肉」は、伸び率が縮小したものの、101.7%と18ヶ月連続して前年を上回った。

(以上、一般社団法人日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」H30.6.25)

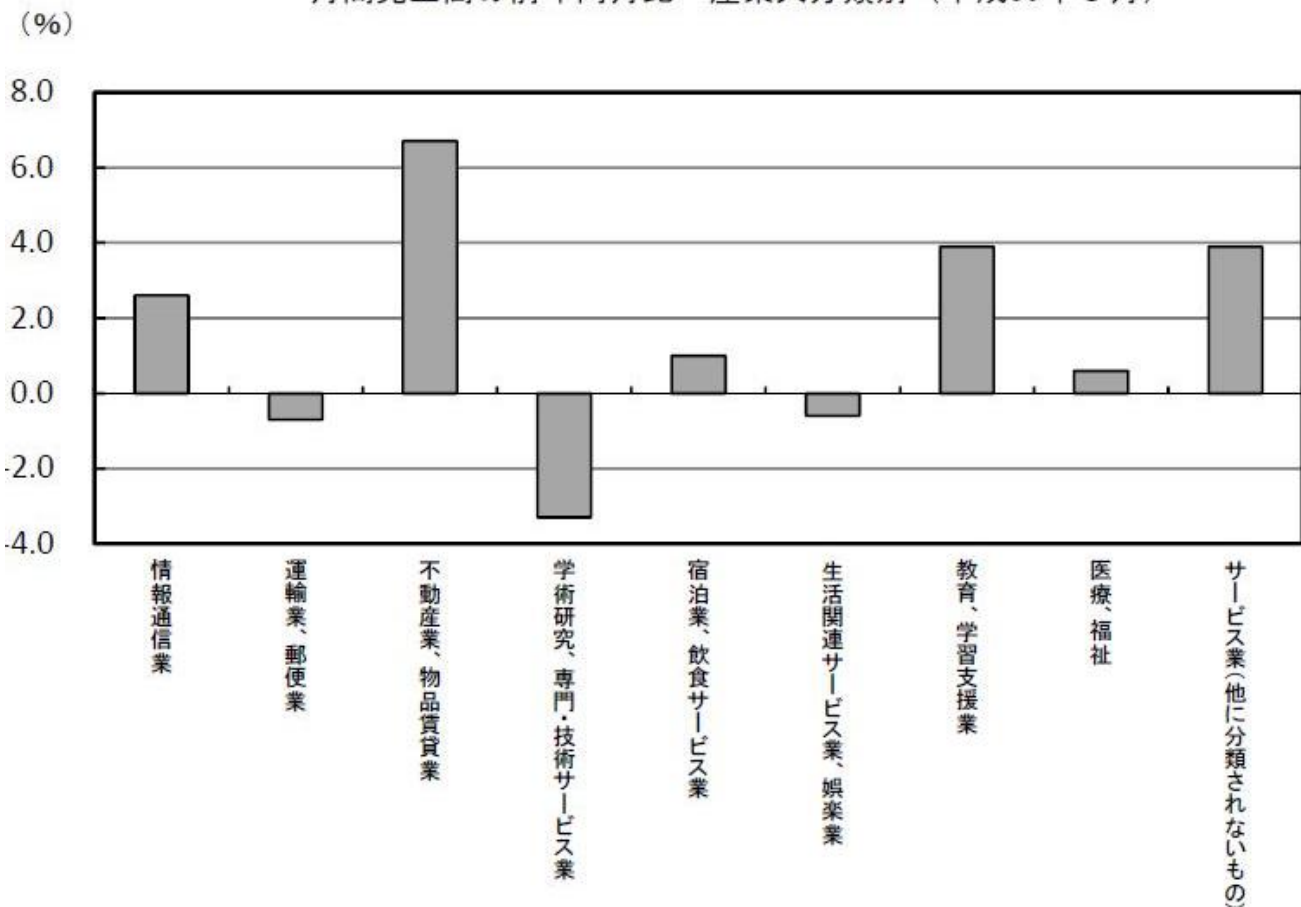
### 【サービス産業の売上高】

平成30年3月のサービス産業全体の売上は37.9兆円、前年同月比1.3%の増加となりました。以下のグラフからも読み取れる通り、若干のバラつきはあるものの、この1年間も常に増加が続いている状況にあります。



以下は産業大分類別の売上状況の推移を表しています。サービス産業は成長を続けていますが、主として「不動産業、物品賃貸業」、「教育、学習支援業」がサービス産業の成長をけん引する状況にあります。

月間売上高の前年同月比—産業大分類別（平成30年3月）



(以上、総務省「サービス産業動向調査」H30.5.31)